

第 18 期
決 算 公 告

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社アトリエはるか

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	613,777	流動負債	446,728
現金及び預金	310,698	買掛金	37,652
売掛金	202,722	1年内返済予定の長期借入金	115,722
商品	35,066	未払金	206,053
前渡金	211	未払費用	25,684
前払費用	18,899	未払法人税等	3,976
繰延税金資産	11,314	繰延税金負債	944
1年内回収予定の関係会社貸付金	7,752	前受金	10,375
その他	27,112	預り金	36,751
固定資産	555,270	その他	9,566
有形固定資産	224,963	固定負債	406,335
建物	182,017	長期借入金	390,421
車両運搬具	0	資産除去債務	15,914
工具器具備品	39,743		
建設仮勘定	3,202		
無形固定資産	410		
ソフトウェア	118		
その他	291		
		負債合計	853,063
		(純資産の部)	
投資その他の資産	329,896	株主資本	
投資有価証券	5,299	資本金	86,000
子会社株式	9,000	資本剰余金	36,000
出資金	10	資本準備金	36,000
従業員に対する長期貸付金	142	利益剰余金	193,984
長期前払費用	6,197	その他利益剰余金	193,984
敷金及び保証金	252,023	繰越利益剰余金	193,984
繰延税金資産	11,171		
関係会社貸付金	40,312		
その他	5,739		
		純資産合計	315,984
資産合計	1,169,048	負債・純資産合計	1,169,048

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	496,025 千円
①建物	372,717 千円
②車両運搬具	7,109 千円
③工具、器具及び備品	116,199 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	8	千円
未払賞与	4,342	千円
減損損失	3,811	千円
減価償却償却超過額	3,470	千円
資産除去債務	5,458	千円
敷金及び保証金償却	33,771	千円
その他	6,963	千円
繰延税金資産小計	57,826	千円
評価性引当額	△35,030	千円
繰延税金資産合計	22,796	千円
繰延税金負債		
還付事業税	△944	
資産除去債務に対応する除却費用	△310	千円
繰延税金負債合計	△1,254	千円
繰延税金資産純額	21,541	千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	株式会社 ファンデ ーション	システム 開発・運 営	所有 直接 100.0%	業務請負 資金の貸 付 役員の兼 任	資金の 貸付	20,000	関係会社 貸付金	48,064
					資金の 回収	8,398	関係会社 貸付金	—
					利息の 受取	324	—	—
					家賃の 受取	1,458	—	—
					経営指導 料の受取	4,300	未収入金	356

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の貸付条件については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

(注3) 購入単価については、市場価格等を勘案し、合理的に決定しております。

(注4) レジシステム管理料については、業務内容及び市場価格等を勘案し、決定しております。

(注5) 経営指導料については、業務内容を勘案し、両社協議のうえ、決定しております。

(注6) 受取家賃については、市場相場にて合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	岩井大輔	当社代表 取締役	被所有 直接 34.29%	賃貸借契 約に対す る連帯保 証	当社の賃 貸借契約 に対する 連帯保証 (注2)	150,943	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 当社は、一部の定期賃貸借契約に対して当社代表取締役岩井大輔より連帯保証を受けております。

取引金額につきましては、年間賃借料を記載しております。なお、当社代表取締役岩井大輔に対して保証料の支払いは行っておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 671円73銭

1株当たり当期純利益 24円29銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。